

国際センター発足を振り返って

土木学会国際センター長

上田多門 (国際部門主査理事、北海道大学教授)

終わろうとしている2012年度中の土木学会の重大な出来事として、国際センター発足があった。真の国際化を目指す土木学会にとって、歴史的な一歩であったのでここに報告したい。

国際センター (International Activities Center) は、山本卓朗前土木学会長らのリーダーシップのもと、土木国際化戦略会議 (森地茂議長) の1年の審議を経た後、2012年4月に発足した。土木学会においては国際化の必要性が長年言われてきたが、これは学会自身が国際化を実現できないことでの現れでもある。この背景の中で、学会の国際活動を支える組織改変と活動予算の増強なしには、土木学会の国際化は実現不可能という結論が国際センター発足に結びついた。国際センターの活動のキーワードは、情報の共有と発信、人材の育成とネットワーク

ク構築、質の高い継続的な交流活動である。

組織改変

現在、国際センターには常駐の事務局員として4名のセンター員がおり、前身の国際室と比べると倍増した。学会活動は学会員のボランティア活動としての委員会活動とそれを支える学会事務局の事務活動との両輪からなっている。国際活動となると言語が英語と異なるだけでなく、社会の仕組み・習慣等が異なる海外の組織とのやり取りにおいて、国内とは比較にならないほど意思の疎通が必要となる。事務局側にはそれに対応可能な人員をそろえた部署が必要となる。従来はまったく不十分で、土木学会での国内活動であれば事務局に任せられることを自分で行わなければならないと言っているのは、国際活

動をされた経験のある方なら思い当たる節があるろう。

国際活動はその性格上、少人数が継続的に同一の活動を担当する方がよい場合が多々ある。たとえば、土木学会を代表して海外の国内組織や国際組織の対応はそれに当たる。つまり、2年程度の任期で多人数の議論に基づいて活動をする通常の委員会活動と異なるのである。そのことを踏まえ、従来の国際委員会を廃止し、国際委員会が行ってきた業務を五つの活動グループ (情報G、国際交流G、教育G、留学生G、特定G) に拡充再編し、国際センター内の組織とした (図1参照)。現時点では、センター員の4名のみが常勤であり他は非常勤のボランティア活動であるが、産官学から適任者を選び、ある程度の期間担当してもらうことになっている。センター長代行、センター次長は各活動グループを担当しながら、センター長の代わりともなる国際経験豊かなシニアエキスパートである。

英文情報発信の拡充、国際交流活動の活発化等、組織改編の効果は早速現れている。学会事務局職員全体の数から言えば常勤職員4名は決して多くは

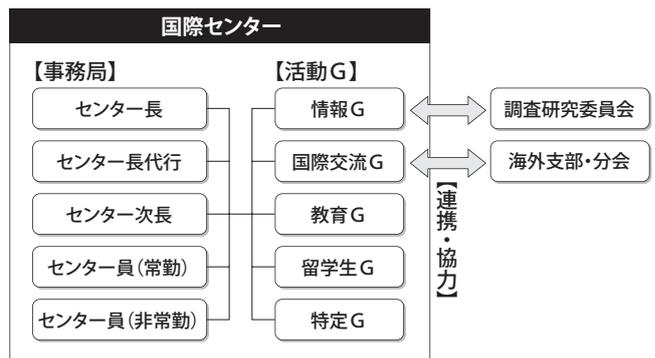


図1 国際センター体制・組織図

なく、国際センターをフル操業させるために、今後さらなる拡充を予定している。

活動費増強

国際活動を行うには、日本語情報の英文への翻訳費、交流活動のための旅費等、国内活動より多くの費用を要する。日本の土木学会が国際活動に費やす予算は、2011年度で全体の4%に過ぎず、米国や韓国の土木学会と比較すると格段に少なかった。土木学会の代表として会員を海外に派遣する場

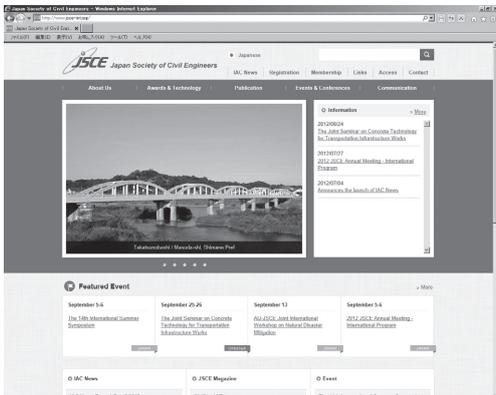


図2 土木学会英文版ホームページ

合も、旅費を学会が負担する場合は限られることから十分な人数を派遣できていなかった。土木学会の顔に相当するホームページの英文版も実質的に土木学会の国際部門のホームページであり、学会全体のものではなかった。国際センター開設後の2012年度は、活動費を拡充し、英文ホームページの一新(図2)、海外派遣への旅費支援を充実させ、交流活動の質の改善に結びついた。2013年度以降もさらなる拡充を予定している。

情報の共有と発信

情報Gは情報発信が主たる業務であるが、そのためには情報収集とその共

有化が重要である。土木学会においては、各常置委員会や各会員レベルにおいて国際活動が継続的に実施されてきた。しかしながら、それらの情報が学会内で共有されていたわけではない。たとえば、学会全体で国際活動を戦略的に行おうとすれば、情報の共有が必要なのは明白である。そのために国際センターを情報集約の場とする。各常置委員会に担当者置き、情報Gの国際センター員となっていたいただき、定期的に情報を国際センターに提供する仕組みを構築した。

従来の国際委員会のニュースレターに替わり、国際センター通信(ICC News)を毎月発行している(図3)。国際センター通信は同じ内容を和英の二つのバージョンで出しており、国内向けと海外向け双方の内容を含んでいる。国内外のメーリングリストでの配信と土木学会のホームページでの掲載により発信している。なお、メーリングリストによる配信先数は1400に近い。国際センター通信を含む一新された英文情報を土木学会ホームページの英文版(<http://www.jsce-int.org>)を訪れ実感していただけたいと思う。

人材の育成とネットワークの構築

教育Gにおいては海外展開を図るための人材育成を念頭に置いた国際建設マネジメント論をシリーズの講習会として開催している。2012年度は2010年度に続いて、草柳俊二教授(高知工科大学)が中心となった企画となった。

留学生Gは、国内で土木工学を学ぶ留学生と国内外の外国人会員、土木学会に関係のある外国人のネットワークの構築のためのデータベースを作成中である。ネットワークを構築する目的は、これらの人びとの間のコミュニ



図3 国際センター通信

ケーションの確立と、土木学会の国際活動に必要な協力体制の強化にある。また、国内留学生のためのサマーシンポジウム、海外の若手技術者のためのスタディツアーも毎年実施している。特に、サマーシンポジウムは、2012年度から土木学会の全国大会の一部として開催することとし、留学生が全国から参加しやすくなり好評であった。

質の高い継続的な交流活動

目に見える形での土木学会の国際活動と言えば、交流協定(Agreement of Cooperation)を締結している海外の団体との派遣・招聘双方向の交流活動である。現時点では26の海外の土木関連団体と協定を締結している。質が高く継続的な交流を実施するために、海外分会のある9ヶ国を中心に各国に関係の深い産官学の会員から厳選し、定期的に各国の担当をお願いした。その中でも韓国、台湾、ベトナムの3ヶ国・地域をまず重点地域と定め、韓国と台湾とはおのおのの国と日本の土木学会との間での個別の会長レベル会談を定期的に開催すること、ベトナムとはジョイントセミナーを定期的に開催するこ



図4 ベトナムでのジョイントセミナー

国際センター発足後、その体制づくりに追われまだまだ本来の役割を果たしきれていない。2013年度以降も組織と活動計画に置いてさらなる拡充を予定している。土木分野での国際活動は産官学の協働が欠かせない。皆様のますますのご理解とご協力を切に望んでやまない。

とを決め(図4)、2012年度に早速実施した。今後も戦略的に重点交流国を定め予算を重点配分する予定である。

毎年の土木学会年次大会時に海外の協定団体から人を招聘し、一連の国際行事を催している。その中のメインイベントが円卓会議(Roundtable Meeting)である。年次大会開催時の会長がテーマを提起し、会長自らあるいはテーマにふさわしい専門家が円卓会議の議長となる。従来得てしてテーマに合わせた専門家ではなく協定団体の会長や国際委員会委員長らが円卓会議

での話題提供者となることが多く、必ずしも質の高い議論が交わされたわけではなかった。円卓会議担当を国際交流Gに置くことにより緻密な準備が可能となり、2012年度のテーマ「災害に強い社会基盤施設開発のための多国間協力」に関しては各国の専門家、特に政策策定に関わる専門家が集まり、大変質の高い議論が交わされた。韓国と台湾も円卓会議の質の向上が共通の関心事であることから、三つの土木学会の間で年度ごとに大きな共通テーマを掲げ、事前に相談しながら整合の取れた円卓会議を実施していくことが決まり、2012年度は社会安全性を共通テーマとして実施された。

新企画

「地域レポート—各地の会員から」

のお知らせと投稿のお願い



2012年までは、会員からの投稿記事として、CEレポートとPHOTO REPORTがありました。CEレポートは、「プロジェクトの内容や技術、研究、技術者教育等、土木に関する広範な話題を対象とし、土木技術者に役立つ情報として紹介していく」、PHOTO REPORTは「開業、開通などに合わせて時宜を得た内容について写真を中心に紹介する」とされ、会員個人からの直接的な情報発信の場という大きな役割を担ってきました。

この趣旨を引き継ぎながらも、現会長が重視している全国の会員との連携も踏まえ、新たな企画をスタートいたします。全国各地で活躍しておられる会員からの情報発信を、当該会員のいる地域からの発信という位置づけとし、さまざまなプロジェクト、技術開発、組織等の活動を紹介する「地域レポート」を募集します。ぜひふるってご投稿ください。

(土木学会誌編集委員会)

執筆要領等詳細については、右記HPをご参照ください。

http://committees.jsce.or.jp/mag/toukou/annai